

## ポスト・コロナのカリキュラム論考

—学校行事の変更・縮小と不登校問題を起点に—

### Study of Curriculum in Post-Corona

—Stating from the change and reduction of school events and truant—

松井 典夫

Norio MATSUI

#### 要旨 (Abstract)

本研究は、コロナ禍における学校休業以降において生じたカリキュラムにおける課題（脆弱性 fragile）を明らかにし、ポストコロナ（Post-Corona）のカリキュラム・イノベーションの可能性について論考することを目的とした。そこで兵庫県（兵庫教育文化研究所）が実施した（2020年度）現職教員を対象とした「学校発・兵庫の教育改革 —ポストコロナ社会を見すえた創造的な教育課程編成のために—」の調査結果をテキストマイニングを用いて分析した。その結果、コロナ禍において、教師は必然的にカリキュラム・デベロッパーとなり、とくに特別活動の領域で学校行事を変更・縮小するなどし、それは単なる変更・縮小ではなく、そこに児童生徒にとってより良い学習体験となるよう、工夫してカリキュラム・マネジメントを実践したことがわかった。しかしそこから、「標準時数」に対して柔軟に対応できなかった学校、教師の課題が見出された。言い換えれば、コロナ禍において実践されたカリキュラム・マネジメントは、標準時数に柔軟に対応できなかった結果、学校行事をある意味で犠牲にしたカリキュラム・マネジメントだったともいえることが示唆された。

キーワード：カリキュラム、ポストコロナ、学校行事、不登校、反脆弱性、テキストマイニング

#### I. コロナ禍とカリキュラム解釈

2019年の末に、中国・武漢市を起源として発生した新型コロナウイルスは、年が明けた2020年1月16日の報道で、「国内で初の感染」という形で耳元に届いてきた。しかしそれも武漢に渡航歴のある中国人男性であり、その当時の感覚では、少し離れた外国のできごとで、自分たちの身にいずれ降りかかる災禍とは思えず、日本ではまだあまり大きく取り上げられていなかった。日本はその年の夏に控えた東京オリンピックに向けて、その開催が危ぶまれる（のちに「延期」が決定）ことになるとは、誰も予想していなかった。その後、世界中の各国で独自の政策（ロックダウンなど）が進められ、それぞれのナショナル・アイデンティティーが試され、それは生命の存続へとつながるものとなった。その政策は市民生活にとどまることなく、学校教育に及び、子供たち、学生の学校生活に大きな影響を与えることになった。この影響は、それが学力や将来像にどのような影響を及ぼすのか、2022年現在、明らかにされていない。日本では2020年2月に、当時の安倍内閣総理大臣によって、「全国学校一斉休業」が要請された。当初は3月2日から「当面、2週間程度」とされていたが、結果的に学校は6月まで再開されなかった。学校現場は混乱を極め、プリント学習や家庭訪問、導入されつつあったICT機器を活用したオンライン授業

が展開された。再開後も学校現場は混乱した。休業要請で失われた授業時数を確保しようと、学校行事を中止、変更、延期した。また、2020年の夏期休業は多くの学校で短縮された。しかし、特別活動や総合的な学習の時間、そして休業を縮小して授業時数を確保することの有効性については、これまでの研究では解明されていない。このことについて松井(2021)<sup>1)</sup>は、「そしてコロナ禍の様相の中で、『カリキュラム・マネジメント』という言葉が教育界で頻出することになる。本来であれば、2017・2018年次改訂の学習指導要領が施行され、その中でカリキュラム・マネジメントの視点が強く押し出されたことから、各学校において『子供達の姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのか』(文部科学省 教育課程企画特別部会 論点整理 p.21-22)ということについて取り組んでいくことになるはずであった。しかしコロナ禍において、カリキュラム・マネジメントの『目的』が変化した、あるいはトランジションが起きている実態は否めない。カリキュラム・マネジメントの『目的』はコロナ禍に対応する『手段』となったといえる。その結果、学校や教師はカリキュラム・マネジメントを、政府が発出した休校要請の結果、大幅に縮小された授業時数を行事等の調整で捻出すること、のように受け止めている実態が否めないのである」と指摘した。

ではなぜ、カリキュラム・マネジメントは学校教育現場において困難なのか。そこで本研究は、コロナ禍における学校休業以降において生じたカリキュラムにおける課題(脆弱性 fragile)を明らかにし、ポストコロナ(Post-Corona)のカリキュラム・イノベーションの可能性について論考することを目的とする。

## II. カリキュラム・マネジメントの困難

いうまでもなく、カリキュラム・マネジメントの理論は今次改訂の学習指導要領における論点整理に始まったことではない。たとえばカリキュラム研究を牽引してきた中留武昭が「カリキュラムマネジメントの定着過程」<sup>2)</sup>を記したのは2005年のことである。当初中留は、学校が主体となったカリキュラム・マネジメントの困難さについて以下のように表現した(下線は筆者)。

「カリキュラムマネジメントを効果的に進めていくためには、学校の組織・運営の合理化に加えて学校の文化に留意する必要がある。学校をカリキュラムマネジメントによって改善していくには、組織(ストラクチャー)よりもむしろ文化を変えていくことのほうが重要である。その文化には、当該校の構成員としての、組織やカリキュラムに対する見方・考え方であり、これら文化にはポジティブ性とネガティブ性があり、後者のあり方を前者のあり方に変えながら、カリキュラムマネジメントを進めていくことが重要である」<sup>3)</sup>

中留はここで、学校文化というものとはなかなか一つにまとまりにくいということを表現したといえるだろう。何か新しいこと(イノベーション)に対するアレルギーが、学校文化というところには存在していることはいくつかの研究で散見されている(たとえば中西、2018<sup>4)</sup>)。また、学校現場の教師は、明日の子供たちや教育活動に即時的に役立てたいという思いが強いため、今日的な教育トピックに強い関心を示す。その今日的トピックは、教師が最も関心を持つ「教育実践」に直接的に作用し、実践的な知識、スキルへと結びつき、教師の専門性、あるいは教師としての自我を支えていくものであると言えよう。このような教師の知識やスキルは「不明瞭で広範囲に広がる」(谷口・漆畑、2015)<sup>5)</sup>のものであり、それが学校文化をイノベーションへと結びにくくしている一つの要因であることは、十分に推察され得る。したがって、「即時的で実践的な知」には感覚的に結びつきにくくなっているカリキュラム・マネジメントに、学校現場の教師がその必要性を実感し、取り組もうとすることが困難になっているという分析が可能なのである。このことについて鄭(1999)は、「教師をカリキュラムの開発者(developer)とみなすか、それとも使用者(user)とみなすか」<sup>6)</sup>という課題を見出し、「カリキュラム研究は常に教師の役割をどう捉えれば

良いかという問いに直面」してきたと述べた。それは、カリキュラムというものへの解釈が狭義のまま、学校教育において取り扱われてきた歴史と関連があるだろう。このことを端的に表す例として、1974年に文部科学省（当時文部省）とOECD-CERIで協働開催された「カリキュラム開発に関する国際セミナー」において、欧米のカリキュラム観を目の当たりにした日本の教育関係がうけた、ある種のカルチャーショックがある。当国際セミナーでM.Skilbeckが、カリキュラムについてその概念を披露した基調講演について、報告書では<sup>7)</sup>「いうまでもなくカリキュラムという言葉は今日われわれが使っている教育課程に対応するもの、というよりも教育課程という言葉がカリキュラムの訳語としてつくられたという関係によるものである」と述べられ、日本における「教育課程」が意味するところは「カリキュラム」の訳語であるという位置付けが明確にされた。そして、当国際セミナーでは「日本語が公用語」であったにもかかわらず、「教育課程という言葉が余り用いられず、主としてカリキュラムという言葉が使われた」と述べられ、そのことによって「カリキュラムという言葉を通して共通の理解を分かち合うことができた」と述べられた。また、そのカリキュラムという言葉からは、「日本において定着しつつある『教育課程』的カリキュラム観とはその方向をかなり異にするものであった」と述べられ、スキルベックによるカリキュラム観が日本の教育関係者、研究者に大きなショックを及ぼしたことがわかる。そして、カリキュラムは「子どもの学習活動の枠組すべてに関わる極めて広範なものを意味」し、「今日の我が国の法律上の解釈では教育課程は教科と教科外の科目や活動行事などから編成されるものとなっており、そしてこれらの大綱を定めた指導要領が、すなわちカリキュラムといった考え方が、学校現場においてしばしば見られる」と述べられている。このことは、日本のカリキュラム観の背景に学習指導要領というナショナル・カリキュラムとしての存在があり、学校の教師はそれを「開発」したり「改善」したりマネジメントするという感覚は持ち得ていないということを示唆している。そのことが、日本の教育を管理的で、一部の子供たちにとっては「息の詰まる」ようなものにし、「子どもたちの学校からの逃走は広がり、不登校の児童生徒は増加の一途をたどって」（平野、2022）<sup>8)</sup> いるという実態を生み出してきた可能性がある。そこで、「不登校」を視点においてカリキュラムについて論考してみたい。

### Ⅲ. 不登校と Well-Being

学校教育現場の教師に、コロナ禍における学校教育の変容について問うと、必ずといっていいほど「不登校が増えた」という声が聞かれる。不登校の様相について、文部科学省による調査を【図1】<sup>9)</sup>に示す。【図1】の示すところでは、2019年（令和1年）のコロナ禍以前から、2020年（令和2年）のコロナ禍における不登校が目に見えて増加したようには見えない。実態としては、2012年あたりから不登校は増加し続けている。過去10年間における同調査では、不登校の増減率は2020年が13.8%の増加で最も増加率は高いが、2018年の増加率は10.8%を示しており、2020年を取り立てて不登校が増加したとは言い難い。では、なぜ現職教師は「コロナ禍で不登校が増えた」と感じたのか。それは、統計上の数値では表出しない学校教育現場での実態も一因としてある。

政府は2019年以降、「一人1台端末」を謳い文句にしたGIGAスクール構想を打ち出し、推進してきた。これは、「ICTの活用により全ての子供たちの学びを保証できる環境を実現する」ことを目的として推進されたものだが、これが2020年からのコロナ禍と、それに伴うオンライン授業の推進にタイミングが合致し、急速にその施策は推進された。一人1台端末は急速に進んだが、ICTを使用する環境の全国的な保証は追いつかないという課題はあったものの、2020年度中にはその制度上の施策は成功したといえる。しかしこのことによって、学校教育に新たな側面を表出させることになる。オンライン授業は、「学校へ行かない」という選択を可能にした。学校、教師は、「学校へ行ってコロナに罹るのが怖いので、家でオンライン授業を受けます」という要求に応えなければならない。この児童生徒は「出席」の扱いとなるが、それが長期化すると、教師は「不登校」というカテゴリーとして

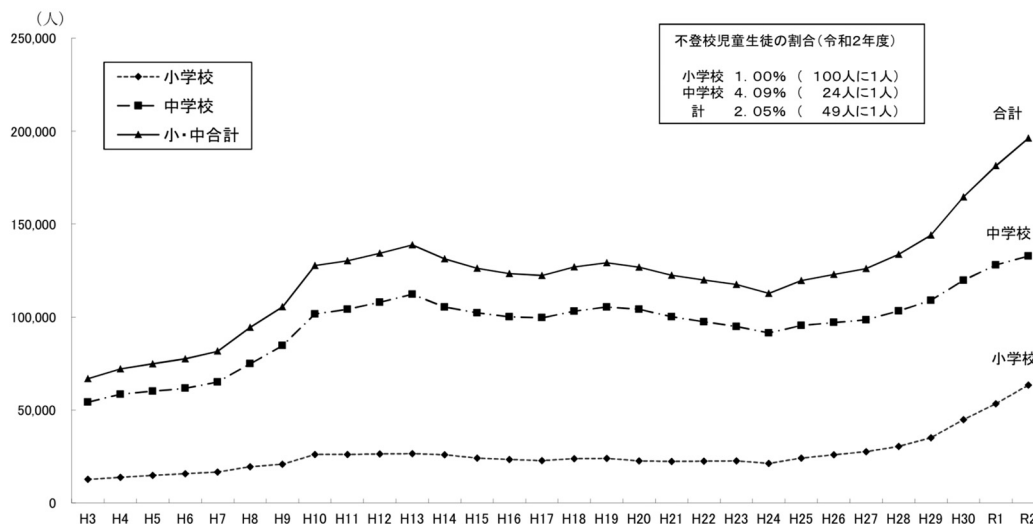


図1 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

認識するという傾向がある（研究会での現役教師の談話から）。また、コロナ禍以降の不登校調査では、「新型コロナウイルスの感染回避」という項目がある。これは、感染者となった場合や濃厚接触者となった場合の項目ではあるが、さらには個人的、あるいは家庭の方針で感染を回避するための欠席も認められている。ある自治体の学校教育関係者に聞いたところ、その数は想像を超えるほど多かった。

これらの例は、コロナ禍によって現れた現象のように見える。しかし、じつは潜在していた学校教育の課題を浮き彫りにしたのかもしれない。この現象は、「学校とは何か」「子供たちにとっての現代的な Well-Being とはどのようなものか」という存在と価値への「問い」の表出であるともいえる。不登校は「コロナで増えた」といえるだろうか。このことについて、コロナ禍が学校や教師、子供たちにどのような影響を与えてきたのか、調査を分析する。

#### IV. コロナ禍における実態調査の分析

兵庫教育文化研究所は、2020年に現職教員を対象とした「学校発・兵庫の教育改革ーポストコロナ社会を見すえた創造的な教育課程編成のためにー」を実施した。とくにコロナ禍において学校行事やカリキュラムをどのよ

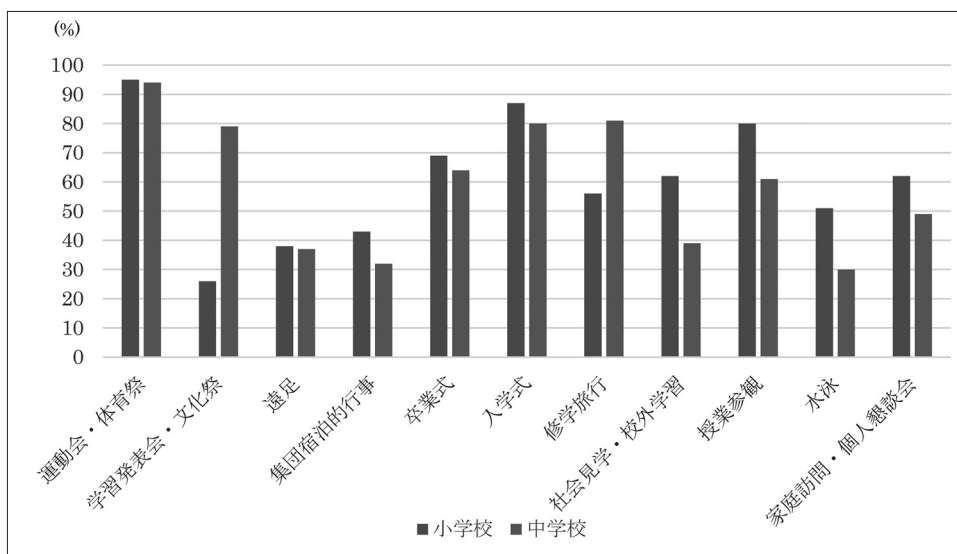


図2 感染拡大防止のために、内容を変更・縮小して実施した学校行事(2020年度)<sup>10)</sup>

うに変更したのか質問紙調査を実施し、記述アンケートを実施した。筆者はこの調査結果の分析に関わったこともあり、本研究でこの調査結果を取り上げ、ポストコロナのカリキュラムについて論じることとする。

図2は、2020年度の学校行事について、変更・縮小したものについての調査結果である。実際には兵庫県独自の課外学習（トライやる・ウィーク）に関する調査結果も記載されているが、独自性が強いのでここでは割愛した。図2からは、とくに運動会・体育祭の行事に多大な影響があったことがわかる。運動会や体育祭は屋外を主たる場とする行事なので、主に体育館で行われる入学式や卒業式、また、同部屋で宿泊を伴う修学旅行に比して新型コロナウイルスの感染における影響としては、少ないような気がする。しかし、運動会・体育祭は全国的に縮小、あるいは中止された実態がある。縮小の形式としては、午前中の開催で保護者の見学はなしにし、たとえば1時間目が1、2年生、2時間目が3、4年生、3時間目が5、6年生、という方法で、入場行進や退場等の、これまで運動会・体育祭で慣例的に行われていたものを思い切って削除した形式で実施された。運動会・体育祭を変更、縮小することについての現場教師の記述をテキストマイニングで表示すると、図3のようになった。文字の大きさは運動会・体育祭の変更・縮小における関連の高さを示すが、実際の記述内容と合わせて検討する。「運動会」や「種目」という強い関連を示す用語は、どの記述内容にも頻出する用語であることが想定される。そこで、「どの記述内容にも」使用されやすい用語ではないにもかかわらず、強い関連を示したいいくつかの用語について、その記述内容を拾い出し、表1に示した。

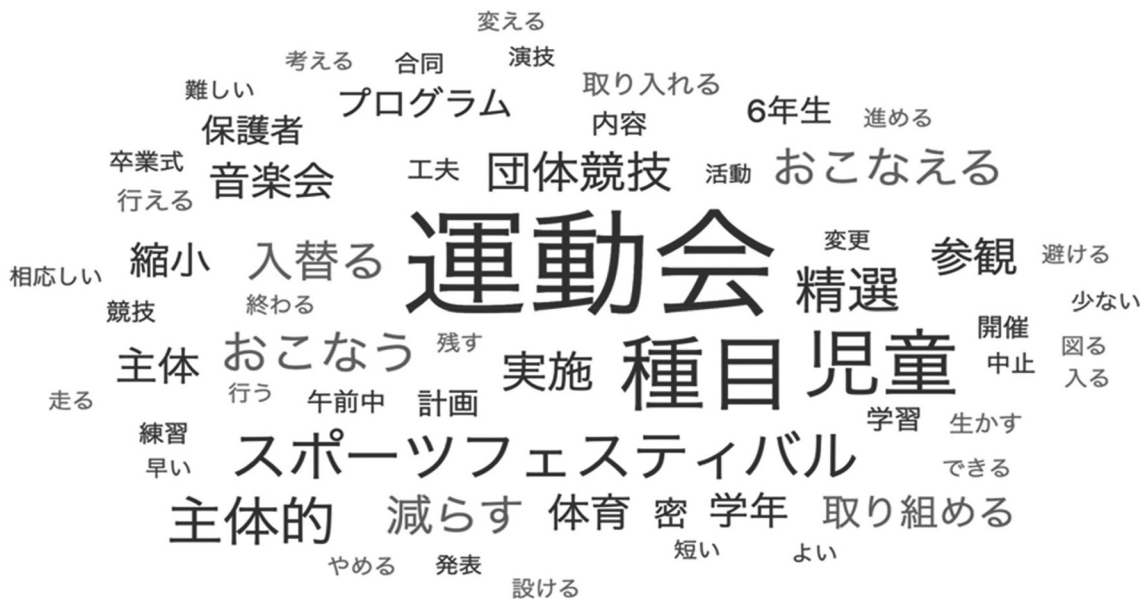


図3 「感染症への対応をきっかけに、精選・再編・工夫した学校行事」に関する記述式アンケートのテキストマイニング

表1から、「主体的」の項目については、運動会のプログラム内容を変更する際に、児童生徒に「主体的」に関わらせるという内容が多かった。それはとくに「主体的な学び」「主体的に計画」という文言によく現れていた。「スポーツフェスティバル」については、運動会・体育祭との違いについて注目した。「運動会をスポーツフェスティバルとし」というフレーズが多いことから、それ（スポーツフェスティバル）は運動会・体育祭とは「異なるもの」とであると教師が解釈して使用していることが推察される。そして記述内容から、運動会・体育祭とスポーツフェスティバルの違いは、「時間を縮小したもの」「児童に負担の少ない」もの、「表現種目をなくし、走種目と団体競技」で構成されるもの、「無観客」あるいは「オンライン観戦」であるものと解釈されていることが推察される。スポーツフェスティバルとは、「スポーツの祭典」などと訳される。海外では日本でいう運動会や体育祭を指す言葉であ

表1 「感染症への対応をきっかけに、精選・再編・工夫した学校行事」に関する記述式アンケートからの抜粋（筆者編集）

主体的	スポーツフェスティバル	精選、縮小、実施
運動会、音楽会、卒業式等、練習内容や時間数を縮小し、より児童の主体的な学びになるよう内容変更した。	運動会を中止し、児童に負担の少ないスポーツフェスティバルを実施した。	運動会は、練習期間や当日のプログラムを精選し、短時間、短時間で進めるものに変えた。
運動会の種目について、児童が主体的に計画し、三密にならないように工夫する。	運動会をスポーツフェスティバルとし、平日開催、オンライン観戦とした。	運動会のプログラムを見直し、午前中に終わるように競技を縮小した。
運動会の内容等を6年生が主体的に計画した。	運動会をスポーツフェスティバルとして表現種目をなくして、走種目1つ団体競技2つにして練習時間は3時間程度として午前中に終わるようにした。	運動会は、練習期間や当日のプログラムを精選し、短時間、短時間で進めるものに変えた。
運動会の種目は減らしたが、児童が主体的に進められる種目は残している。開閉会式をやめるか簡素化する。	運動会の種目を制限しかつ、練習時間も削減しながら、児童の主体的な児童会活動となるように6年生の役割等も計画し、スポーツフェスティバルを開催する予定。	運動会の練習内容や時間数を縮小し、児童の達成感を重視して種目を新たに決定した。
運動会の種目数を絞り、児童が主体的に活躍できるものを残した。	運動会の代わりにスポーツフェスティバルを、緊急事態宣言下のため無観客で実施した。	運動会卒業式等の行事の練習内容を時間数を縮小した。普段の学習内容を生かした運動会のプログラム構成。

るが、運動会からスポーツフェスティバルに変更されたという場面でのこの用語は、解釈、使用方法が違うようである。運動会はカリキュラム上、特別活動の「学校行事」における「健康安全・体育的行事」のひとつとして取り扱われる<sup>11)</sup>。これまでの慣例として、運動会・体育祭は児童生徒の家族や親類等が参観、あるいは参加し、そのプログラムは入退場（行進）、団体演技、団体競技、徒競走、応援合戦等で構成されていた。コロナ禍において変更、縮小された運動会は、学校や教師にとっては「運動会・体育祭」と呼べるものではなく、児童生徒の学校生活の大きな要素（思い出として）をなくさないようにするためのフェスティバル（お祭り）であったことが推察される。そのような感覚、解釈となる要因のひとつとして「精選、縮小、実施」における「運動会は、練習期間や当日のプログラムを精選し、短時間、短時間で進めるものに変えた」「運動会の練習内容や時間数を縮小し」に表現されているように、練習時間や当日プログラムの「時間短縮」が挙げられる。運動会・体育祭をはじめ、これまでの「学校行事」は慣例的に、その練習時間に相当時間を費やしてきた（中村・岡邑、2018）<sup>12)</sup>。その練習時間と労力が、結果として本番プログラムの成果に結びつくことが、児童生徒の成長、あるいは自己肯定感の高まりに寄与することは、西山・崎山・亀川・服部（2020）の研究<sup>13)</sup>も示唆されている。したがって、このことから推察されるのは、運動会・体育祭をスポーツフェスティバルと改称することの根底には、これまでの運動会・体育祭で「大切にしてきたもの」（種目や練習時間、その規模等）が変更せざるを得なかったということが潜在すると考えられるのである。

しかしこのことは、これまで「脆弱」だった学校教育におけるカリキュラム解釈や、教師にとってのカリキュラムマネジメントに変容をもたらす、「反脆弱性」<sup>13)</sup>の機会(Chance)である。このことについて、次の考察で述べたい。

## V. 考察 ～学校教育の「脆弱性」と「反脆弱性」のカリキュラムマネジメント～

先に、鄭(1999)は、「教師をカリキュラムの開発者(developer)とみなすか、それとも使用者(user)とみなすか」という課題(鄭, 1999)について述べたが、それまで(コロナ禍まで)は教師はカリキュラムの「使用者」としての役割が強かったことは否めない。その理由として、ナショナル・カリキュラムとしての学習指導要領の存在が大きな意味を持っている。ナショナル・カリキュラムである学習指導要領は、カリキュラムを「公」のものにしてきた。したがって学校の現場教師は、学習指導要領の変遷に伴って矢のように降ってくる変革事項の対応に追われ、カリキュラム・デベロッパーとしての力が発揮されてこなかった、あるいはその力を持つことができなくなってここまで来たということがいえる。そこには、「今日のカリキュラムでの最大の問題の一つは、いかにして学校を社会環境に答えるように仕立てるか、という点である」(Skilbeck, 1975)という命題がいつの時代にも、まるでアポリアのように立ち塞がっている。それが、学校教育の「脆弱性」であり、学校教育におけるカリキュラム・イノベーションが起りにくい要因となっていることは、これまでの歴史が物語ってきた。しかし、コロナ禍はその「脆弱性」を「反脆弱性」antifragile (Taleb, 2017)<sup>14)</sup>へと転換させるポイントとなっている可能性がある。「反脆弱性」とは先進的な概念であり、以下の解釈を引用したい<sup>15)</sup>。

『反脆弱性』antifragileとは、急進的哲学者と言われるナシーム・ニコラス・タレブが提唱した概念で、『脆弱性』fragileに対する相対的な概念としてタレブが創造したもの(造語)である。これはレジリエンス(回復力、しなやかさ)とは似ているが違うものであり、同じベクトルにあるが、いわばレジリエンスの『その先』にあるものといえよう。レジリエンスは、とくに東日本大震災以降、災害に対する耐性を示す概念として広く謳われるようになった。それは「しなやかさ」という解釈がわかりやすいが、甚大な事件や災害に対して折れない、竹のように強くしなやかな心を表し、学会等でも取り扱われる汎用的な概念となった。一方、タレブが提唱する『反脆弱性』antifragileは、レジリエンスの「その先」にあるといえる。レジリエンスが『耐性』toleranceであれば、『反脆弱性』antifragileは事件や災害と「親和」affinityする概念であるといえる。それは協調するという意味ではなく、化合するという意味が適当かもしれない。事件や災害は起こりうるものとして認識し、それに抗って耐えるのではなく、化合してそれを生かし、強さに変えるものという解釈となる」

コロナ禍において、教師は必然的にカリキュラム・デベロッパーとなり、とくに特別活動の領域で学校行事を変更・縮小するなどした。また、単なる変更・縮小ではなく、そこに児童生徒にとってより良い学習体験となるよう、工夫してカリキュラム・マネジメントを実践した。このことは、教師にカリキュラム・マネジメントの力を養わせたとはいえるだろう。教師はコロナ禍を契機として、カリキュラムに対してまさに「主体的」に関わり、それまでの「脆弱性」を離れ、「反脆弱性」のカリキュラム・デベロッパーとなり得たのである。「反脆弱性」である所以は、「リスクを回避」したのではなく「リスクテイク」(Taleb, 2017)をおこなったといえるからである。リスク回避はレジリエンスを生むが、リスクテイクは「反脆弱性」の象徴的な行為である。教師はコロナ禍というリスクを取り入れ、これまでにはない有効で実践的で、無駄を削ぎ落とした学校行事を創り出した。

では、先に課題として挙げた不登校の課題についてはどうだろう。コロナ禍というリスクによって形を変えた不登校が増加した可能性が示唆されている。それは先に述べたように、オンラインによる「出席」で「登校」はしていない状態や、「新型コロナウイルス感染回避」という名目の「不登校」が、相当数存在したことがその要因として挙げられる。そしてもうひとつは、昨今、現代社会を表す言葉としてVUCA (Volatility・Uncertainty・

Complexity・Ambiguity)があるように、混沌とした時代の中でこれまでとは違う Well-Being が求められていることも、その要因として挙げられる。要するに、学校へ行かなければ幸せな人生を送ることができないという、学校至上主義的な社会は喪失しようとしているのかもしれない。

そのことは、これからの学校におけるカリキュラムが、社会の要請、あるいは Skilbeck がいうところの学校と社会環境の相関に、旧態依然とした学校文化がイノベーションを起こさなければならないだろう。本論考では、ポストコロナによって変化した学校、特に学校行事に焦点を当てて、これからの学校教育におけるカリキュラムのあり方の可能性について探究した。たしかにコロナ禍において、とくに緊急事態宣言下における学校行事については教師は主体的にカリキュラム・デベロップメントに関わったといえるだろう。しかしこれは、教科教育ではどうだったのか、検証が必要である。それは、「標準時数」に対して柔軟に対応できなかった学校、教師の課題として残されている。言い換えれば、標準時数に柔軟に対応できなかった結果、学校行事をある意味で犠牲にしたカリキュラム・マネジメントだったともいえるのである。今後、本研究では学校行事以外のポストコロナにおけるカリキュラム・マネジメントについて検証していきたい。

## 引用・参考文献 References

- 1) 松井典夫 (2021) 「カリキュラム・マネジメントの今日的課題と成立要件の考察—M.Skilbeck の SBCD 理論を基点に—」人間教育 第4巻第2号 pp.15-21
- 2) 中留武昭 (編著) (2005) 「カリキュラムマネジメントの定着過程 教育課程行政の裁量とかかわって」教育開発研究所
- 3) 同上 p.212
- 4) 中西美香 (2018) 「学校改善を志向する学校組織のあり様に関する一考察 —先行研究のレビューからの展望—」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要 第2巻 pp.166-181
- 5) 谷口和也・漆畑俊晴 (2015) 「授業において形成される教師の実践的知識についての理論的展望」東北大学教育学研究科年報 pp.19-34
- 6) 鄭栄根 (1999) 「カリキュラム開発における教師の役割遂行に関する実証的研究 —SBCD (School-Based Curriculum Development) の視点から—」カリキュラム研究 第8号 pp.59-72
- 7) 文部省大臣官房調査統計課 (1975) 「カリキュラム開発の課題—カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書」第2章「一般報告」 p.8
- 8) 平野和弘 (2022) 「不登校・ひきこもりの回復に関する研究 その2—原因の変遷と学校の使命—」駿河台大学教職論集 第7号 pp.19-33
- 9) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2021) 「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」 p.69
- 10) 兵庫教育文化研究所 (2021) 「学校発・兵庫の教育改革 —ポストコロナ社会を見すえた創造的な教育課程編成のために—」(討議資料・号外) p.5
- 11) 文部科学省 「小学校学習指導要領」(平成29年告示) p.189
- 12) 中村豊・岡邑衛 (2018) 「学校における文化的行事の教育的意義と課題」東京理科大学教職教育研究 第3号 pp.3-12
- 13) 西本裕輝・崎山弥生・亀川怜・服部洋一 2020 「合唱コンクールが中学生の自己肯定感に与える効果」琉球大学教育学部紀要 第96集 pp.29-34



- 14) Nassim Nicholas Taleb 2017 “ANTIFRAGILE – THINGS THAT GAIN FROM DISORDER–” ダイヤモンド社
- 15) 松井典夫 (2022) <https://ceis-kyouiku.com/2022/09/13/hanzeiyakuryoku-3/>

